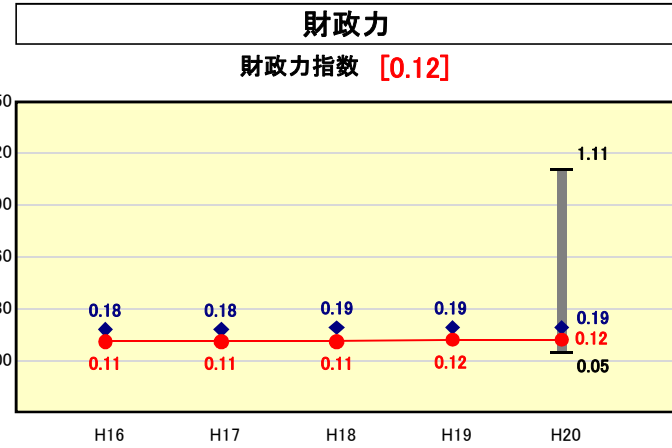
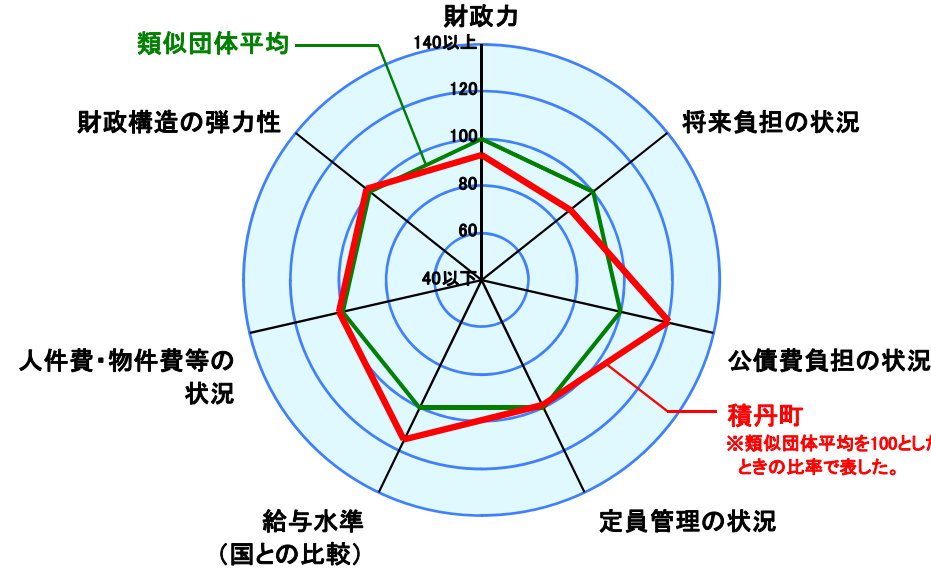


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

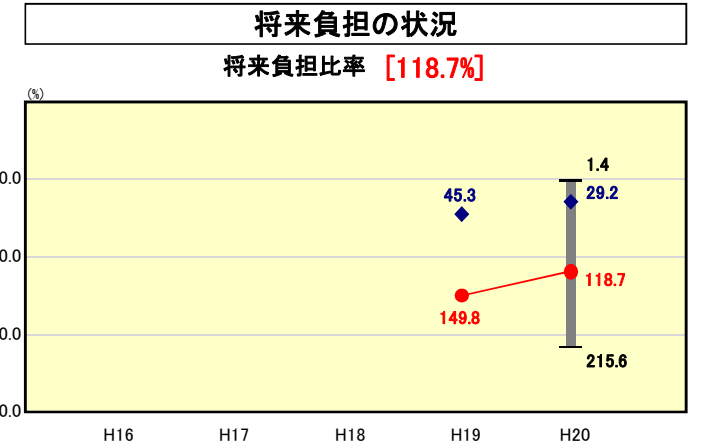


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

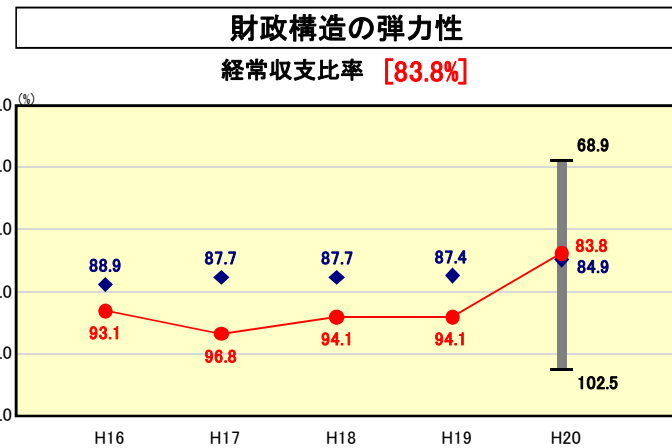
人口	2,729	人(H21.3.31現在)
面積	238.20	km ²
標準財政規模	1,771,723	千円
歳入総額	2,647,592	千円
歳出総額	2,293,852	千円
実質収支	334,399	千円



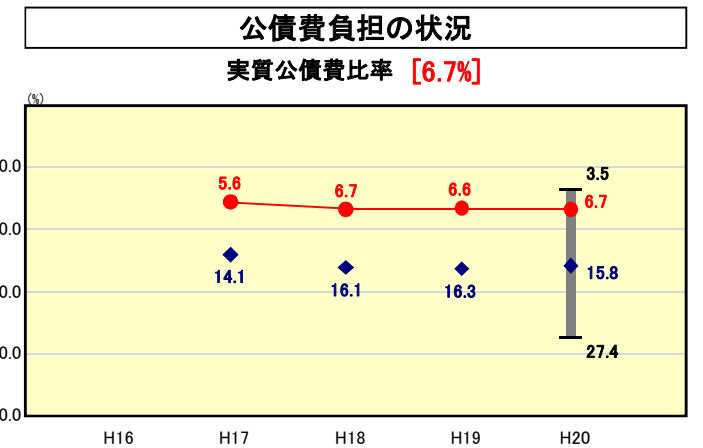
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



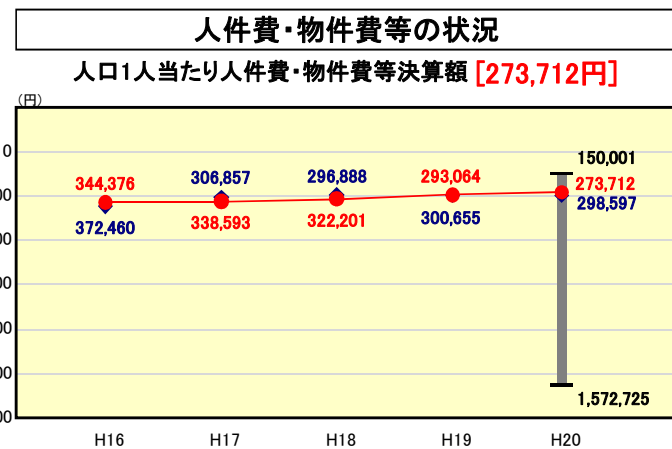
類似団体内順位 63/129
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



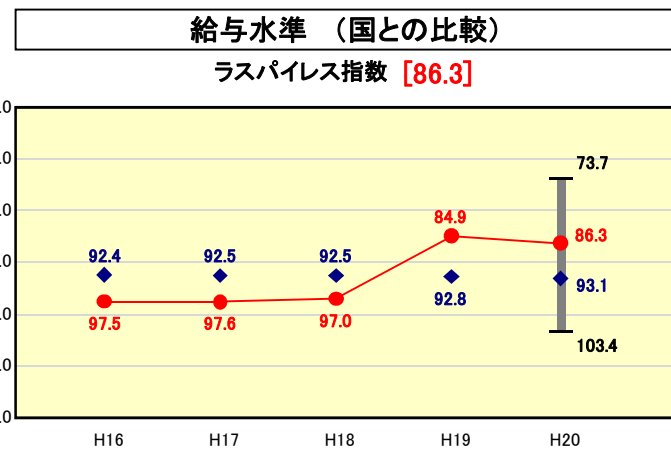
類似団体内順位 49/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



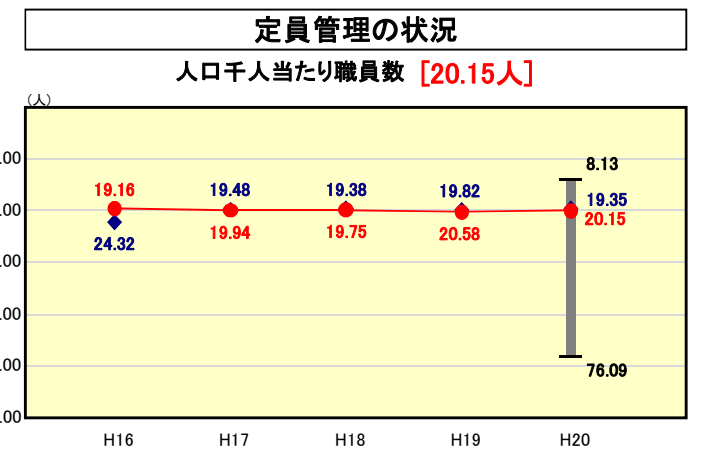
類似団体内順位 2/129
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 45/129
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 6/129
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 63/129
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年1月末現在40.6%)に加え、町内に中心となる産業がないため、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。現在、平成16年から行財政改革を実施中で、この中で120項目以上の事務事業について見直しを行い、行政の効率化を図っている。

経常収支比率: 歳出での経常一般財源等が人件費の削減(平成19年7月から平成22年3月まで平均12%減等。更に平成20年12月から平成21年3月までは5%上乗せ削減を追加実施)をはじめとする行財政改革の効果などにより、前年度から195,509千円減額したことにより、類似団体平均を下回っている。

ラスパイレズ指数: 類似団体平均を下回っている。この要因は経常収支比率のとおりである。また、ラスパイレズ指数に反映されない各種手当については、期末勤勉手当の支給率削減(国=4.15月→当町=3.7月)、同手当の役職加算率の削減(国=役職に応じて15・10・5%→当町=3・2・1%)などを実施している。

実質公債費比率: 平成15年度に5億4千万円の繰上償還を実施し、公債費の抑制に努めてきた。今後も逼迫する町財政状況を踏まえ、起債発行に依存しない行政運営に努める。

将来負担比率: 類似団体平均を上回っているものの、大規模事業の財源とした既発債の償還終了など昨年から31.1ポイント改善した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体と比較して下位に属しており、行政効率は比較的高いものと考えられる。集中改革プランにおける定員管理の目標数値としては、平成19年4月1日で70人の職員数を、平成22年には66人とするを予定している。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均をやや下回り、前年度より1人当たり19,352円の改善があった。この要因は経常収支比率のとおりである。当町は人件費では保育所を直営で運営していること。物件費では学校等の施設が多いことが特徴である。また、一部事務組合の人件費や物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額が増加するため、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。